

2024年6月24日

第28期決算公告

北海道岩見沢市東町二条4丁目142番地4  
 北海道セキスイハイム工業株式会社  
 代表取締役 佐藤 公紀

貸借対照表  
 2024年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,920,564,704	流動負債	2,505,164,913
現金及び預金	593,077	買掛金	1,016,612,394
売掛金	1,201,307,552	短期借入金	1,256,904,220
製品	85,147,724	リース債務	8,885,188
仕掛品	489,169	未払金	11,731,506
原材料	172,194,787	未払費用	126,047,677
前払費用	2,995,006	未払消費税等	26,182,800
未収入金	457,404,056	未払法人税等	305,000
その他流動資産	433,333	預り金	3,181,272
		賞与引当金	54,636,605
		役員賞与引当金	200,000
		完成工事補償引当金	478,251
固定資産	1,757,594,188	固定負債	99,546,321
有形固定資産	1,591,687,218	リース債務	31,556,284
建物	448,430,436	長期未払金	4,940,237
構築物	24,066,044	退職給付引当金	62,725,800
機械装置	413,456,996	役員退職慰労引当金	324,000
車両運搬具	137,876		
工具器具備品	19,795,092	負債合計	2,604,711,234
土地	641,666,582		
リース資産	40,441,472	(純資産の部)	
建設仮勘定	3,692,720	株主資本	1,073,447,658
		資本金	100,000,000
無形固定資産	4,280,679	資本剰余金	20,000,000
施設利用権	154,000	資本準備金	20,000,000
ソフトウェア	4,126,679	利益剰余金	953,447,658
投資その他の資産	161,626,291	利益準備金	25,000,000
長期前払費用	319,661	その他利益剰余金	928,447,658
前払年金費用	87,802,298	別途積立金	1,603,000,000
繰延税金資産	73,205,782	繰越利益剰余金	△674,552,342
敷金及び保証金	289,000	(内当期純利益・純損失)	(△753,479,303)
その他の投資	9,550	純資産合計	1,073,447,658
資産合計	3,678,158,892	負債及び純資産合計	3,678,158,892

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	移動平均法に基づく原価法
仕掛品	個別法に基づく原価法
製品	(完成ユニット) 個別法に基づく原価法 (サプライ製品) 移動平均法に基づく原価法

なお貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

#### 2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
完成工事補償引当金	法律で要求される保証について、当期以前の売上に対して、翌期以降に発生する可能性の高い将来の損失に備え、直近の売上高に補償実績率を乗じ、引当倍数を乗じて計算した金額を計上している。
退職給付引当金（前払年金費用）	従業員退職金の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生の翌期に費用処理している。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき計算された当事業年度末における要支給額を期間に基づき配分し計上している。

#### 4) 収益及び費用の計上基準

製品等の販売に係る収益	製品等の販売は主に、ユニット住宅用部材の販売である。これらの製品等の販売は、引渡時点において顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。 なお、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識している。
-------------	---

#### 5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。